

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社 京都ホテル

【英訳名】 THE KYOTO HOTEL, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平岩 孝一郎

【本店の所在の場所】 京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町
537番地の4

【電話番号】 京都075(211)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 柳瀬 光義

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町
537番地の4

【電話番号】 京都075(211)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 柳瀬 光義

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 累計期間	第93期
会計期間		自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高	(千円)	6,725,198	7,281,256	9,736,598
経常利益又は経常損失()	(千円)	312,364	350,660	58,156
四半期(当期)純損失()	(千円)	254,671	151,000	41,714
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)		950,000	950,000
発行済株式総数	(株)		10,338,000	10,338,000
純資産額	(千円)	1,696,195	1,731,302	1,907,623
総資産額	(千円)	19,798,430	19,186,009	19,863,012
1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)	24.77	14.69	4.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			3.00
自己資本比率	(%)	8.6	9.0	9.6

回次		第93期 第3四半期 連結会計期間	第94期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	10.69	13.04

- (注) 1. 当社は前連結会計年度において連結子会社が全て消滅したことに伴い、第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しております。そのため第93期第3四半期累計期間の経営指標等にかわって、参考のために第93期第3四半期連結累計期間の経営指標等を記載しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済をみると、内需については東日本大震災後の景気停滞から持直しの動きが継続してきた一方、外需は欧州債務問題等が響き減勢を強めてきたことから、全体としては少々しくない状況が続きました。

京都のホテル業界におきましても、国内客は順調に推移したものの、外国客は昨年の反動増こそみられたものの、伸びは鈍く、「勢い」の感じられないままに推移しました。

当社ではこのような環境の中、京都ホテルオークラ内のカフェ「レックコート」の改装により、テイクアウト商品の販売拡充を図り、盛夏には高瀬川一舟入沿いのピアテラス「了以」をオープンしました。一方からすま京都ホテルでは、屋外を眺望できる朝食をメインとした宴会場新設に加え、一部の客室改修を進めながら集客に努めました。また、2月より新規事業として京都府立医科大学付属病院の病院食事業という新たな分野を展開しております。

こうしたことの結果、当第3四半期累計期間の売上高は7,281,256千円、営業損失は75,094千円となりましたが、新規事業であります上記病院食事業を除きますと、売上高は7,076,016千円、営業利益は26,633千円を確保しました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。なお、当社は第1四半期より連結財務諸表を作成しておりませんので、以下の前年同期比は各期の単体決算に基づいて記載しております。

宿泊部門

京都ホテルオークラは、国内エージェント経由の個人旅行と直接予約が伸び悩みましたが、国内エージェント経由の団体、インターネット予約等が順調に推移し、外国人旅行も回復したこともあり、売上高は前年同期比56,429千円増となりました。

からすま京都ホテルは、国内エージェント経由団体が伸び悩みましたが、外国人旅行とインターネットを中心とする直接予約が回復し、売上高は前年同期比32,239千円増となりました。

この結果、売上高は2,063,470千円（前年同期比4.5%増）となりました。

宴会部門

京都ホテルオークラの婚礼宴会は、件数、人数ともに増加しました。また、一般宴会におきましても、大型宴会の受注により件数、人数ともに増加し、売上高は前年同期比では151,461千円増となりました。

からすま京都ホテルは、修学旅行が伸び悩んだものの、一般宴会が堅調に推移したことや、朝食会場をメインとした宴会場「オリゾンテ」の朝食売上が増加しました。また、同会場でのサマーバイキング等のイベントも売上に寄与し、売上高は前年同期比5,783千円増となりました。

この結果、売上高は2,431,446千円（前年同期比6.9%増）となりました。

レストラン部門

京都ホテルオークラは、鉄板焼「ときわ」、トップラウンジ「オリゾンテ」のランチが順調に推移し、カフェ「レックコート」におきましても改装効果による惣菜販売が好調でしたが、京料理「入舟」、中国料理「桃李」の伸び悩みにより売上高は前年同期比1,278千円減となりました。

からすま京都ホテルは、中国料理「桃李」、お食事処「入舟」が堅調に推移し、加えてバー「アンカー」につきましても客数の増加により、前年同期比38,721千円増となりました。

この結果、売上高は1,929,229千円（前年同期比2.0%増）となりました。

その他部門

その他部門の売上高は857,110千円（前年同期比46.7%増）となりました。

前年同期と比較して増加している主な要因は、京都ホテルオークラ別邸京料理「栗田山荘」におきまして、ランチメニューの「山荘弁当」が好調に推移しているほか、昨今の「和婚ブーム」の影響もあり、披露宴の受注件数が増加したことが挙げられます。また、新規事業として京都府立医科大学付属病院の病院食を開始したことや、通販部門においてレトルト食品「特製総料理長カレー」などの新商品を販売したことなどによるものです。

部門別の売上高及び構成比等は、以下のとおりです。

区分	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)
宿泊部門	2,063,470	28.3
宴会部門	2,431,446	33.4
レストラン部門	1,929,229	26.5
その他部門	857,110	11.8
合計	7,281,256	100.0

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ677,003千円減少し、19,186,009千円となりました。

負債につきましては、前事業年度末に比べ500,681千円減少し、17,454,706千円となりました。

また、純資産は前事業年度末に比べ176,321千円減少し、1,731,302千円となり、自己資本比率は9.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,338,000	10,338,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式は1,000株であります。
計	10,338,000	10,338,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		10,338,000		950,000		209,363

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 57,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,198,000	10,198	同上
単元未満株式	普通株式 83,000		
発行済株式総数	10,338,000		
総株主の議決権		10,198	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社京都ホテル	京都市中京区河原町通 二条南入一之船入町 537番地の4	57,000		57,000	0.55
計		57,000		57,000	0.55

2 【役員の状況】

役職の異動

役員の氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
大岡 育男	常務取締役 組織運営管理 兼 総務部長	常務取締役 組織運営管理	平成24年8月1日
	常務取締役 組織運営管理 兼 総務部長 兼 新規事業開発部長	常務取締役 組織運営管理 兼 総務部長	平成24年8月20日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、前連結会計年度において連結子会社が全て消滅したことに伴い、第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	731,864	453,418
売掛金	460,784	399,857
原材料及び貯蔵品	90,227	62,415
前払費用	71,559	98,186
繰延税金資産	34,011	143,886
未収還付法人税等	220,863	-
その他	14,541	19,272
貸倒引当金	407	228
流動資産合計	1,623,445	1,176,809
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,350,902	12,110,632
構築物（純額）	107,453	95,805
機械及び装置（純額）	46,623	50,971
車両運搬具（純額）	86	12
工具、器具及び備品（純額）	223,447	235,244
土地	5,049,750	5,049,750
リース資産（純額）	57,804	77,177
建設仮勘定	-	37,910
有形固定資産合計	17,836,068	17,657,504
無形固定資産		
ソフトウェア	11,525	9,290
リース資産	61,629	45,891
電話加入権	4,429	4,429
無形固定資産合計	77,584	59,611
投資その他の資産		
投資有価証券	101,206	73,255
関係会社株式	20,384	23,335
長期前払費用	131,363	102,880
差入保証金	33,027	44,412
会員権	9,500	9,500
繰延税金資産	26,162	35,609
その他	11,623	11,590
貸倒引当金	7,353	8,500
投資その他の資産合計	325,913	292,083
固定資産合計	18,239,567	18,009,199
資産合計	19,863,012	19,186,009

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,368	157,710
短期借入金	1,817,000	1,967,000
1年内返済予定の長期借入金	780,000	820,000
リース債務	55,442	64,373
未払金	517,729	515,136
未払費用	173,366	156,656
未払法人税等	12,356	5,960
前受金	59,192	85,185
預り金	128,677	141,070
前受収益	47,654	59,163
賞与引当金	-	74,490
その他	48,008	43,894
流動負債合計	3,889,796	4,090,642
固定負債		
長期借入金	12,925,000	12,320,000
リース債務	73,864	68,698
退職給付引当金	59,945	50,788
役員退職慰労引当金	42,185	42,069
長期預り保証金	964,597	882,508
固定負債合計	14,065,592	13,364,064
負債合計	17,955,388	17,454,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	950,000	950,000
資本剰余金		
資本準備金	209,363	209,363
資本剰余金合計	209,363	209,363
利益剰余金		
利益準備金	12,342	15,427
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	762,719	577,793
利益剰余金合計	775,062	593,220
自己株式	24,546	24,670
株主資本合計	1,909,879	1,727,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,256	3,388
評価・換算差額等合計	2,256	3,388
純資産合計	1,907,623	1,731,302
負債純資産合計	19,863,012	19,186,009

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	
室料売上	1,991,591
料理売上	3,125,049
飲料売上	566,297
雑貨売上	391,626
その他売上	1,206,691
売上高合計	7,281,256
売上原価	
料理原料	924,516
飲料原料	124,340
雑貨原価	303,638
その他原価	238,057
原価合計	1,590,552
売上総利益	5,690,704
販売費及び一般管理費	5,765,798
営業損失()	75,094
営業外収益	
受取利息	47
受取配当金	1,627
受取手数料	4,035
その他	5,135
営業外収益合計	10,846
営業外費用	
支払利息	254,737
雑損失	31,675
営業外費用合計	286,412
経常損失()	350,660
特別利益	
受取補償金	122,345
その他	4,807
特別利益合計	127,153
特別損失	
固定資産除却損	39,913
貸倒引当金繰入額	1,200
特別損失合計	41,113
税引前四半期純損失()	264,621
法人税、住民税及び事業税	7,231
法人税等調整額	120,851
法人税等合計	113,620
四半期純損失()	151,000

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

東京電力株式会社からの補償金収入であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	540,622千円

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	30,841	3	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

当社は、内外顧客の宿泊・料理飲食・宴会等を中心とするホテル経営及びホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定及び業績評価は当社全体で行っていること等から判断して、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	14円69銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失()	151,000千円
普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る四半期純損失()	151,000千円
普通株式の期中平均株式数	10,280,255株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

株式会社京都ホテル

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第94期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都ホテルの平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。